

FOMCに向けた姿勢を確認～パウエルFRB議長議会証言 & FOMC議事録

2019年7月8日(月)

5日に発表された6月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数(NFP)が予想を大きく上回る好結果となりました。依然として7月の利下げ期待は織り込み済みも、9月のFOMCでの連続利下げ期待や、一部で見られる7月に一気に0.5%下げるといったやや過激な見通しが後退する形でドル買いを誘う展開が見られました。

前回5月分のNFPが予想を大きく下回り、それまでも大勢ではあった7月の利下げについて、ほぼ確実視する要因となっていただけに、今回の予想以上の回復が、期待感をやや押さえた格好です。

こうした状況を受けて、市場では7月30日、31日のFOMCまでやや神経質な展開が見込まれます。特に今週は今後の米金融政策動向を見越す上で重要な二つのイベントが予定されており注目を集めています。

一つ目は、パウエルFRB議長による議会証言です。

米国では旧ハンフリーホーキンス法(完全雇用均等成長法:すでに失効済)の規定によって、半期に一度(通常2月と7月)FRB議長による議会に対する金融政策の報告書と答弁が行われます。今回は10日に下院金融サービス委員会で、11日に上院銀行委員会で実施されます。ちなみに2月に先に行った方が、7月は後ろに回るという不文律になっています。今年は2月に上院から行ったので、7月は下院からです。

両院とも同じ報告書を基に行われますので、注目度が高いのは10日の下院での証言です(その後の質疑応答で新たな発言が引き出されることがあるので、二日目も注目自体はされます)。

トランプ大統領はパウエルFRB議長に対して度々利下げを要求。米国の大統領は基本的に議会に入れないので、直接の圧力はないにせよ、共和党議員からは今後の利下げに向けた厳しい質問が来ることが予想されます。一方で、トランプ大統領からパウエル議長の更迭についての発言が見られる中、民主党議員からはFRBの中立性などについての質問が出てくることが予想されます。

金利市場動向からみた7月30日、31日の利下げ確率は100%。9月の連続利下げ確率は73%(ちなみに雇用統計発表までは80%を超えていました)という状況。パウエル議長は今後の緩和の可能性を示していますが、ここからの連続利下げにつながるような発言は行っていないだけに、今回の議会証言での議長の姿勢が注目されます。

もう一つの材料は、10日(日本時間11日午前3時)に発表される前回6月18日、19日開催分のFOMC議事録です。

事前見通し通り金利を据え置いた同回のFOMC。注目された声明文では、これまで見られた「辛抱強くなれる」という文言が削除され、今後については「景気拡大維持のために適切に行動」と、今後の利下げの可能性を示唆する表現が見られました。

また、3月、6月、9月、12月のFOMCで示されるFOMCメンバーによる年末時点での政策金利見通し(ドットプロット)では、3月時点での年内据え置きが圧倒的で利下げ見通しゼロという状況から、半数近くが年内二回の利下げを見込むという形に変化しました。

こうした声明やメンバーの見通しの変化がどのように起きたのか、また、それでも半数が据え置きを見込むなど、7月のFOMCでの利下げを100%織り込む市場の状況とのずれが生じる中で、どのような今後に向けた議論が行われていたのかなどが注目されます。

7月の利下げ期待自体はよほどのことがないと揺るがないと思われませんが、市場では前回のFOMCでメンバーのだれも予想していない年内3回の利下げ見通しが大勢となってきています。こうした状況が、議会証言や議事録によってどのような影響を受けるのかによって相場へ大きな影響が出そうなだけに、要注意となっています。